



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理 (氏名) 北爪 泰樹 (TEL) 048(684)9111
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 平成22年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	25,598	18.2	2,341	-	2,352	-	1,610	-
21年12月期第2四半期	21,653	-	29	-	40	-	677	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	58	68	-	-
21年12月期第2四半期	24	67	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	49,894		33,004		66.1	1,202	33	
21年12月期	47,391		32,929		69.5	1,199	58	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 33,004百万円 21年12月期 32,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-		15	00	-		25	00	40	00
22年12月期	-		20	00	-		-		-	
22年12月期(予想)	-		-		-		-		-	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

平成22年12月期1株当たり期末配当金については未定であります。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	59,000	18.3	5,400	135.3	5,200	129.7	3,500	444.7	127	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期 2 Q	28,235,000株	21年12月期	28,235,000株
期末自己株式数	22年12月期 2 Q	784,248株	21年12月期	784,158株
期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期 2 Q	27,450,770株	21年12月期 2 Q	27,450,895株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当期の配当（予想）につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、当期の業績、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額の開示につきましては、発表可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日~平成22年6月30日)における世界経済を概観しますと、米国経済は企業部門を中心に持ち直しの動きがみられたものの、雇用減や個人消費減少等もあり、足踏み感が出てきました。欧州経済は、ギリシャ問題に端を発した信用不安から減速懸念が広がりました。中国経済は公共投資と輸出の拡大を中心に2ケタ成長を維持し、引き続き堅調に推移いたしました。

一方わが国経済は、政府による経済対策の効果や海外経済の緩やかな回復に伴う輸出の増加等により、一部に回復の兆しが見られましたが、雇用および所得環境の回復遅れ等もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルスチルカメラは、日本・米国・欧州・アジアの主要市場全てにおいて一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに伸び、大幅な増加となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、全ての事業別セグメントにおいて増収増益となる等、好調に推移いたしました。その結果、売上高は255億98百万円(前年同期比18.2%増)となり、特に利益面につきましては、売上高の増加に加え、原価低減効果等もあり、営業利益23億41百万円(前年同期は営業損失29百万円)、経常利益23億52百万円(前年同期は経常損失40百万円)、四半期純利益16億10百万円(前年同期は四半期純損失6億77百万円)と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

写真関連事業

写真関連事業は、好調なデジタル一眼レフカメラ市場を背景に、自社ブランド製品は主力商品である高倍率ズームレンズが引き続き売上を牽引したほか、大口径標準ズームレンズも好調を維持、またOEM関連も大幅な増収となったことから、上期実績としては過去最高の売上高を達成いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は152億82百万円(前年同期比23.4%増)となり、営業利益は19億25百万円(前年同期比102.5%増)となりました。

レンズ関連事業

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラ市場の回復もあり、得意先の販売が好調となったことで、レンズ関連事業主力の中高級機種向けコンパクトデジタルカメラ用レンズユニットの売上が好調に推移した結果、増収となりました。また、利益面では原価低減効果や製品ミックスの改善等により大幅な増益となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は65億23百万円(前年同期比12.6%増)となり、営業利益は9億81百万円(前年同期は営業損失2億93百万円)となりました。

特機その他事業

特機その他事業は、主にCCTVカメラ用レンズが設備投資等の回復に伴い増収となりました。

このような結果、特機その他事業の売上高は37億92百万円(前年同期比9.0%増)となり、営業利益は4億21百万円(前年同期比69.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は498億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2百万円増加いたしました。うち、流動資産は31億79百万円増加し、337億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億42百万円、受取手形及び売掛金が28億12百万円、仕掛品が11億32百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は6億76百万円減少し、161億84百万円になりました。これは主に、有形固定資産が1億85百万円、無形固定資産が2億30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は168億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億27百万円増加いたしました。うち、流動負債が15億45百万円増加し、134億49百万円となりました。固定負債は、8億81百万円増加し、34億40百万円となりました。これは主に長期借入金が8億74百万円増加したことによるものであります。

純資産は、330億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて75百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が9億24百万円増加したこと、円高により為替換算調整勘定の残高が21億71百万円(前連結会計年度末は13億24百万円)となったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加して、126億29百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が23億54百万円、減価償却費が15億31百万円となった一方、売上債権の増加額が32億72百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは21億56百万円の収入(前年同期は11億17百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が14億2百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは14億38百万円の支出(前年同期は11億30百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が16億92百万円あった一方、配当金の支払額が6億85百万円、長期借入金の返済による支出が6億40百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは3億65百万円の収入(前年同期は5億98百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の景気動向につきましては、欧州の財政不安に端を発した金融市場の先行き不透明感も懸念されますが、海外経済の持ち直し等により緩やかな回復基調となることが予想されます。

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結業績及び最近の業績動向や為替前提等を踏まえ、平成22年2月5日発表の通期業績予想を本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて以下の通り修正しております。

なお、この業績予想は為替レート1米ドル=90円、1ユーロ=110円を前提としております。

平成22年12月期通期の連結業績予想の修正(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B-C)/(C)
売上高	53,000	59,000	6,000	49,892	18.3%
営業利益	4,600	5,400	800	2,295	135.3%
経常利益	4,300	5,200	900	2,263	129.7%
当期純利益	2,600	3,500	900	642	444.7%

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,629,134	11,887,019
受取手形及び売掛金	12,379,611	9,566,922
製品	3,805,193	4,323,744
仕掛品	2,381,535	1,248,922
原材料及び貯蔵品	957,730	1,479,295
繰延税金資産	672,084	916,514
その他	936,405	1,165,739
貸倒引当金	51,877	57,496
流動資産合計	33,709,817	30,530,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,246,632	8,461,764
減価償却累計額	4,445,856	4,399,799
建物及び構築物(純額)	3,800,776	4,061,964
機械装置及び運搬具	12,780,769	12,688,540
減価償却累計額	7,462,517	7,363,708
機械装置及び運搬具(純額)	5,318,251	5,324,832
工具、器具及び備品	12,852,789	12,451,142
減価償却累計額	10,670,804	10,224,678
工具、器具及び備品(純額)	2,181,985	2,226,463
その他	1,186,022	1,059,376
有形固定資産合計	12,487,036	12,672,637
無形固定資産	926,008	1,156,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,909	1,190,926
繰延税金資産	603,583	701,044
その他	1,045,672	1,209,123
貸倒引当金	66,557	69,271
投資その他の資産合計	2,771,607	3,031,822
固定資産合計	16,184,652	16,861,268
資産合計	49,894,469	47,391,931

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,929,788	3,736,609
短期借入金	5,395,974	5,315,065
未払法人税等	213,652	103,370
役員賞与引当金	25,000	10,300
その他	3,885,090	2,738,806
流動負債合計	13,449,506	11,904,151
固定負債		
長期借入金	1,956,355	1,081,580
退職給付引当金	1,209,065	1,203,497
その他	274,781	273,347
固定負債合計	3,440,201	2,558,425
負債合計	16,889,708	14,462,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金	7,440,327	7,440,327
利益剰余金	22,259,177	21,334,711
自己株式	1,521,408	1,521,304
株主資本合計	35,101,171	34,176,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,563	77,121
為替換算調整勘定	2,171,974	1,324,576
評価・換算差額等合計	2,096,411	1,247,455
純資産合計	33,004,760	32,929,354
負債純資産合計	49,894,469	47,391,931

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,653,599	25,598,845
売上原価	15,887,156	17,037,795
売上総利益	5,766,443	8,561,049
販売費及び一般管理費	5,795,844	6,219,915
営業利益又は営業損失()	29,401	2,341,133
営業外収益		
受取利息	15,989	11,447
その他	101,345	83,922
営業外収益合計	117,334	95,370
営業外費用		
支払利息	67,444	45,821
為替差損	-	29,259
製品補償費用	32,005	-
その他	28,940	8,783
営業外費用合計	128,390	83,863
経常利益又は経常損失()	40,457	2,352,640
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,997	1,718
特別利益合計	5,997	1,718
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	1,130,776	-
特別損失合計	1,130,776	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,165,236	2,354,358
法人税等	488,116	743,621
四半期純利益又は四半期純損失()	677,120	1,610,737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,165,236	2,354,358
減価償却費	1,871,727	1,531,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,807	6,395
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	1,149,664	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,545	5,958
受取利息及び受取配当金	29,752	25,652
支払利息	67,444	45,821
売上債権の増減額(は増加)	2,081,486	3,272,246
たな卸資産の増減額(は増加)	482,494	417,706
仕入債務の増減額(は減少)	452,858	356,086
その他	32,040	1,414,421
小計	1,797,034	1,999,308
利息及び配当金の受取額	28,912	25,723
利息の支払額	69,558	47,237
法人税等の支払額	639,028	327,817
法人税等の還付額	-	506,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,359	2,156,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,035,242	1,402,855
無形固定資産の取得による支出	95,796	23,872
その他	1,019	11,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130,018	1,438,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	191,942	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,692,794
長期借入金の返済による支出	718,524	640,604
配当金の支払額	687,198	685,820
その他	1,178	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,843	365,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	202,399	341,724
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,103	742,114
現金及び現金同等物の期首残高	10,752,065	11,887,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,342,961	12,629,134

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	写真関連 事業(千円)	レンズ関連 事業(千円)	特機その他 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,380,205	5,793,796	3,479,597	21,653,599	-	21,653,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,380,205	5,793,796	3,479,597	21,653,599	-	21,653,599
営業利益又は営業損失 ()	950,816	293,363	249,068	906,522	(935,923)	29,401

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	写真関連 事業(千円)	レンズ関連 事業(千円)	特機その他 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,282,481	6,523,967	3,792,396	25,598,845	-	25,598,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,282,481	6,523,967	3,792,396	25,598,845	-	25,598,845
営業利益	1,925,125	981,641	421,941	3,328,708	(987,574)	2,341,133

(注) 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,606,013	2,134,582	3,640,365	1,272,638	21,653,599	-	21,653,599
(2) セグメント間の内部売上高	4,675,095	2,890	-	9,811,963	14,489,949	(14,489,949)	-
計	19,281,108	2,137,473	3,640,365	11,084,601	36,143,549	(14,489,949)	21,653,599
営業利益又は 営業損失()	186,904	11,739	302,133	680,101	807,069	(836,470)	29,401

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,428,239	2,323,385	4,072,125	1,775,094	25,598,845	-	25,598,845
(2) セグメント間の内部売上高	5,091,495	575	-	12,280,253	17,372,324	(17,372,324)	-
計	22,519,735	2,323,961	4,072,125	14,055,347	42,971,169	(17,372,324)	25,598,845
営業利益	1,813,682	119,215	222,440	1,239,961	3,395,300	(1,054,166)	2,341,133

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....ドイツ、フランス

アジア.....香港、中国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	2,512,786	3,906,826	7,715,965	14,135,577
連結売上高(千円)				21,653,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	18.1	35.6	65.3

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	2,913,940	4,363,206	11,064,131	18,341,277
連結売上高(千円)				25,598,845
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	17.0	43.2	71.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ・北米 米国、カナダ
- ・欧州 ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
- ・アジア 香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。